




2026年4月28日

「R & I ファンド大賞 2026」 投資信託部門 受賞のお知らせ

アムンディ・ジャパン株式会社



アムンディ・ジャパン（東京都港区、代表取締役社長兼CEO：藤川克己）が設定運用する投資信託が下記のとおり「R & I ファンド大賞2026」を受賞したことをお知らせいたします。アムンディ・ジャパンはこの受賞を糧に、今後も長期的な観点でお客様の資産形成の一助となるよう、引き続き資産運用のソリューションとなる商品開発および提供に努めてまいります。

最優秀ファンド賞






部門	カテゴリー	ファンド名
投資信託	バランス比率 変動型（標準）	<u>アムンディ・みらい定期便[®]</u> 

(2023、2024、2026／最優秀ファンド賞 2025／優秀ファンド賞)

優秀ファンド賞

部門	カテゴリー	ファンド名
投資信託 20 年	国内株式 バリュー	<u>アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド</u>  

(2023、2024、2025／最優秀ファンド賞)

投資信託 10 年 投資信託	外国株式 バリュー	<u>日興・レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース)¹</u>  
投資信託 10 年 投資信託	外国株式 バリュー	<u>日興レジェンド・イーグル・ファンド (毎月決算コース)¹</u> 
投資信託 10 年	外国株式 バリュー	<u>ワールド・バリュー・アロケーション B コース (為替ヘッジなし)¹</u>  

¹ 投資信託 10 年／外国株式バリュー部門で 4 年連続受賞 (2023／最優秀ファンド賞、2024、2025、2026／優秀ファンド賞)

アムンディ・ジャパンの代表取締役社長兼CEO 藤川克己は次のように述べています。

このたび、国内運用チームによる日本株バリュー運用戦略と、アムンディ・グループのグローバルな運用力を背景とした運用成果をご評価いただき、大変光栄に存じます。今後も、お客さまの多様なニーズや市場環境に真摯に向き合い、長期的な視点に立った質の高い運用サービスの提供に努めてまいります。

◇**アムンディ・みらい定期便[®]**は、世界中の資産からインカムを生む様々な資産に投資し、資産配分を機動的に変更することで、投資信託財産の成長を図りながら、安定的かつ持続的な分配金を、提示した目標分配額²に基づきお支払いするファンドです。2019年8月の設定以来、安定した分配金をお支払いしつつ、良好なパフォーマンスをご提供しています。

詳しくは当ファンドの特設サイトをご覧ください。

<https://www.amundi.co.jp/fund/focus/teikibin>

◇**アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド**は、国内の上場銘柄の中から、実質的な資産価値からみて割安であり、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。ファンド設定来、一貫してディープバリュー³投資を行い、中でも、株主還元余力のあるキャッシュリッチ企業に着目しています。時代に先駆けて投資企業と向き合い、企業価値向上を目指し、対話を通じて提案を行ってきました。当ファンドは、NISA成長投資枠対象⁴ファンドです。

詳しくは当ファンド情報のページをご覧ください。

<https://www.amundi.co.jp/product/view/JP90C00013G6>

◇**日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）、（毎月決算コース）** および**ワールド・バリュー・アロケーションBコース（為替ヘッジなし）**の主要投資対象ファンドは、米国の運用会社、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー・チームが運用しています。

各ファンドの運用成果は、運用チームの投資哲学「資産の保全」に基づく徹底したバリュー投資の結果であり、長期的な投資による成功の鍵は大きな損失を出さないことにありと考えています。ベストな投資タイミングを逸することのないよう、現金比率を高め維持するとともに、金融市場に混乱が起き、株式市場が下落した時など、不測の事態に備え、金関連資産を保有する等、独自性の高い運用哲学に基づき、長期的な収益機会をお客さまに提供して参りました。

² 目標分配額は、ファンドの基準価額水準、主要投資対象ファンドからの分配額および信託報酬等の費用を勘案して決定されます。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。

³ PBRで見て割安であり、市場の平均PBRに対しても割安、かつPBR1倍割れしている銘柄をディープバリューとしています。

⁴ 販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

詳しくは各ファンド情報のページをご覧ください。

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）（NISA成長投資枠対象ファンド⁴）

<https://www.amundi.co.jp/product/view/JP90C0006FS9>

日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）

<https://www.amundi.co.jp/product/view/JP90C0007HL8>

ワールド・バリュー・アロケーションBコース（為替ヘッジなし）（NISA成長投資枠対象ファンド⁴）

<https://www.amundi.co.jp/product/view/JP90C0008ET6>

「R&Iファンド大賞 2026」投資信託部門 受賞ファンドの特設サイト

<https://www.amundi.co.jp/fund/focus/RI2026>

販売会社（五十音順、2026年4月28日現在）

アムンディ・みらい定期便 [®]	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド
あかつき証券株式会社 株式会社SBI証券 株式会社関西みらい銀行 株式会社埼玉りそな銀行 百五証券株式会社 株式会社みなと銀行 楽天証券株式会社 株式会社りそな銀行	株式会社SBI証券 株式会社荘内銀行 東洋証券株式会社 内藤証券株式会社 野村證券株式会社 ひろぎん証券株式会社 PayPay証券株式会社 三菱UFJスマート証券株式会社 楽天証券株式会社 リテラ・クリア証券株式会社
日興レジェンド・イーグル・ファンド （資産成長コース）、（毎月決算コース）	ワールド・バリュー・アロケーションBコース （為替ヘッジなし）
アイザワ証券株式会社 あかつき証券株式会社 今村証券株式会社 SMB C日興証券株式会社 株式会社SBI証券 株式会社三井住友銀行 楽天証券株式会社	野村證券株式会社

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

アムンディ・みらい定期便®

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 1.1% (税抜1.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担の上限 純資産総額に対して 年率1.63% (税込) ※ ※ファンドの信託報酬年率0.88% (税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.75%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対して 年率1.87% (税抜1.70%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法：毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）、（毎月決算コース）

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各コースの純資産総額に対し 年率1.232%(税抜1.120%) をそれぞれ乗じて得た金額とします。各コースが投資する投資信託証券の有価証券届出書作成日現在の運用報酬の上限額は、各投資信託証券の運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の 各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032% (=1.232%+0.8%)となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回る場合があります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

ワールド・バリュー・アロケーション B コース（為替ヘッジなし）

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.858%(税抜0.78%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 また、実質的な負担の上限は、純資産総額に対して 年率1.858%(税込) です。 ファンドの信託報酬率0.858%(年率・税込)に主要投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「ファースト・イーグルAIF」年率1.0%(上限) [※])を加算しております。実際の信託報酬の合計額は主要投資対象とする投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ※この他に、「ファースト・イーグルAIF」においては成功報酬がかかりますが、運用状況によって変動するためその合計額は記載しておりません。
------------------	---

●「ファースト・イーグルAIF」の成功報酬について
 成功報酬算定期間(毎年3月1日から翌年2月末日まで)において、「ファースト・イーグルAIF」の基準価額(当該日の成功報酬計算前)の収益率が、**SOFR(担保付翌日物調達金利)+4.3%(年率)を上回った場合に、当該超過分に対し15%の成功報酬**がかかります。成功報酬は、日々計上(再計算)されます(値下がりの場合は戻し入れされます)。

その他の費用・
手数料

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。

- ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
 - ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。)
 - ・投資信託財産に関する租税 等
- ※その他、「ファースト・イーグルAIF」においてはルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。
※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆各ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

ファンドに関する照会先

委託会社の名称： アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン： 050-4561-2500（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス： <https://www.amundi.co.jp/>

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 広報部
e-mail： amundi_Japan_PR@amundi.com
直通： 050-4561-2565
公式ウェブサイト： amundi.co.jp

当資料は、アムンディ・みらい定期便[®]、アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド、日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）、（毎月決算コース）およびワールド・バリュー・アロケーションへのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社（弊社）が作成した資料です。各ファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

みらい定期便[®]は、アムンディ・ジャパンの登録商標です。

[5423418]

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10⁵にランクインしています。世界で2億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーするITツールでサービスの強化を図っています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約440兆円⁶の資産を運用しています。

世界6つの運用拠点⁷、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、34カ国を超える国と地域で約5,400人⁶の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー 日々、お客さまと社会のために



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

⁵ 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2025年6月版、2024年12月末の運用資産額）に基づく

⁶ 2025年12月末現在。運用資産額は約2兆3,800億ユーロ、1ユーロ=184.33円で換算

⁷ 主要な運用拠点：パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京およびサンアントニオ（ビクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて）